

# 平成19年3月期 決算説明会

平成19年6月14日



ココロがある。コタエがある。  
西日本シティ銀行

## 決算の概要

1.平成19年3月期 業績	
PLサマリー	3
BSサマリー	4
2.平成20年3月期 業績予想	
PLサマリー	5
3.損益の主要項目	
資金利益	6
非金利収益	7
経費	8
信用コスト	9
4.運用 調達的主要項目	
預金等の残高	10
預金等利回り	11
貸出金の残高	12
貸出金利回り	14
貸出金利引上げの状況	15
有価証券の残高・利回り	16
5.その他経営指標	
再生法開示債権	17
自己資本比率	18

## 経営戦略

6.経営環境の変化への対応	
環境についての認識	20
本部戦略部署の設置	21
チャンネルの強化	22
戦略的な人員配置	23
先進的分野への取り組み	24
7.グループ会社の活用強化	25
8.豊和銀行との連携強化	26
9.公的資金への対応	27



# 決算の概要

# 1.平成19年3月期 業績

## PLサマリー



一般貸倒引当金繰入前の業務純益は525億円となり 18/3月期との比較では、前期計上した住宅ローン譲渡益 (18/3月期 70億円) の影響を除くと+ 38億円 (増減率 +7.8%) となった。  
また、信用コストが大幅に減少し、当期純利益は18/3月期比 + 102億円 (増減率 + 80.9%) の228億円となった。

### 損益 (単体)

【 】内は前回予想

(単位: 億円)	18/3月期 実績	19/3月期 実績		18/3月期比
		【278】	1,276	
業務粗利益	1,347	【278】	1,276	71
【除:住宅ローン譲渡益】	1,277		1,276	1
資金利益	1,145		1,120	25
役務取引等利益	143		158	15
特定取引等利益	0		2	2
その他業務粗利益	56		5	61
うち 債券関係損益	22		13	9
うち 住宅ローン譲渡益	70		-	70
経費	789	【61】	750	39
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	557	【616】	525	32
【除:住宅ローン譲渡益】	487		525	38
株式・金銭信託関係損益 (臨時損益)	160		14	146
信用コスト	404	【25】	79	325
一般貸倒引当金繰入額	100		-	100
不良債権処理損失額 (臨時損益)	303		97	206
貸倒引当金戻入益 (特別損益)	-		17	17
固定資産の減損 (特別損益)	56		37	19
税引前当期純利益	235		411	176
法人税等 (税効果を含む)	108		183	75
当期純利益	126	【205】	228	102

#### 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

18/3月期は、住宅ローン債権の流動化に伴う譲渡益を計上した。この影響を除くと 18/3月期比 + 38億円となる。

資金利益	25億円	P.6
役務取引等利益	+ 15億円	P.7
債券関係損益	+ 9億円	
経費圧縮により	+ 39億円	P.8

#### 信用コスト

P.9

信用コストは18/3月期比 325億円と大幅に減少した。

これは 18/3月期において、最終処理促進に向けた前倒し処理を行ったためである。

なお、19/3月期の貸倒引当金戻入益17億円は、一般貸倒引当金戻入益60億円と- 個別貸倒引当金繰入42億円の差引である。

#### 当期純利益

住宅ローン譲渡益、株式・金銭信託関係損益が減少する一方で、経費・信用コスト・固定資産減損といった費用が減少し、当期純利益は18/3月期比 + 102億円となった。

# 1.平成19年3月期 業績

## BSサマリー



貸出金は、18/3月末比 + 296億円と増加に転じた。不良債権のオフバランス化による減少額を除く実質増減は + 1,083億円となった。

純資産は、資本増強 (期中 444億円) や利益計上 (228億円) による増加が、公的資金の一部返済 (18/9月 411億円) による減少を上回り 18/3月末比 + 257億円となった。

### 主要勘定 (単体)

(単位:億円)	18/3月末	19/3月末	18/3月末比
<b>資産の部</b>	<b>65,819</b>	<b>66,143</b>	<b>324</b>
有価証券	14,488	15,178	690
貸出金	45,214	45,510	296
繰延税金資産	818	605	213
<b>負債の部</b>	<b>63,200</b>	<b>63,267</b>	<b>67</b>
預金・NCD	57,128	58,059	931
新株予約権付社債	517	-	517
<b>純資産の部</b>	<b>2,618</b>	<b>2,875</b>	<b>257</b>
株主資本	2,091	2,342	251
資本金	635	857	222
資本剰余金	991	856	135
利益剰余金	469	633	164
自己株式	4	5	1
評価・換算差額等	526	532	6
その他有価証券評価差額金	208	242	34
土地再評価差額金	317	290	27

#### 貸出金

P.12

18/3月末比 + 296億円と増加に転じた。  
不良債権オフバランス化による減少 ( 787億円) を除くと + 1,083億円となった。

オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク  
+ 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

#### 新株予約権付社債

18/3月に発行した転換社債型新株予約権付社債 (発行額 :600億円、18/3月末 :517億円) の転換が完了。  
普通株式へ転換 444億円 ^  
繰上償還 73億円

#### 純資産

+ 257億円

社債 普通株式 より + 444億円  
公的資金の一部返済 411億円  
当期純利益 + 228億円  
配当金 (18/3期末分) 支払 36億円  
土地再評価差額金取崩し + 27億円



## 2.平成20年3月期 業績予想

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は480億円 (19/3月期比 45億円)、当期純利益は202億円 (19/3月期比 26億円)を見込む。  
前期比減少となる主な要因として、金利上昇に伴う預金コストの増加 (資金利益の減少)を見込んでいる。

### 損益 (単体)

【 】内は健全化計画

(単位:億円)	19/3月期 実績	20/3月期 予想		19/3月期比
		【247】	1,224	
業務粗利益	1,276	【247】	1,224	52
資金利益	1,120		1,052	68
役務取引等利益	158		159	1
特定取引等利益	2		1	1
その他業務粗利益	5		11	16
うち 債券関係損益	13		0	13
経費	750	【43】	743	7
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	525	【503】	480	45
株式・金銭信託関係損益 (臨時損益)	14		8	6
信用コスト	79	【35】	110	31
一般貸倒引当金繰入額	-		-	-
不良債権処理損失額 (臨時損益)	97		110	13
貸倒引当金戻入益 (特別損益)	17		-	17
固定資産の減損 (特別損益)	37		-	37
税引前当期純利益	411		356	55
法人税等 (税効果を含む)	183		153	30
当期純利益	228	【202】	202	26

#### 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)

金利上昇に伴う預金コストの増加により、資金利益が減少し、19/3月期比 45億円となる見込み。

資金利益	68億円	P.6
債券関係損益	+13億円	
経費圧縮により	+7億円	P.8

#### 信用コスト

P.9

ランクダウンやオフバランス化によるコストを示す償却・個別引当コストは、19/3月期比 29億円となる見込み。

一般貸倒引当金は、19/3月期において大口先のランクアップ等の要因により戻入益60億円を計上したが、20/3月期はゼロを見込む。

償却・個別貸引コスト	29億円
一般貸引戻入益の減少	+60億円

#### 当期純利益

資金利益の減少を主因として、19/3月期比 26億円となる見込み。



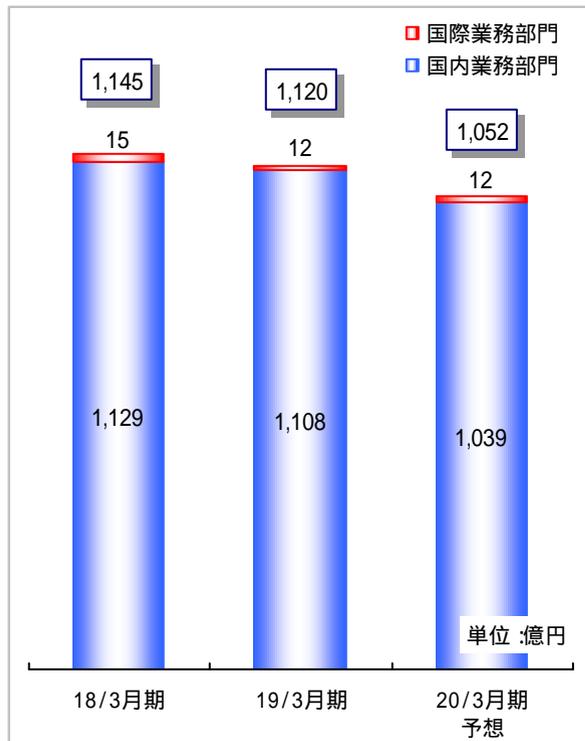
# 3.損益の主要項目

## 資金利益

19/3月期の資金利益は1,120億円 (18/3月期比 25億円)となり 20/3月期は1,052億円 (19/3月期比 68億円)を見込む。

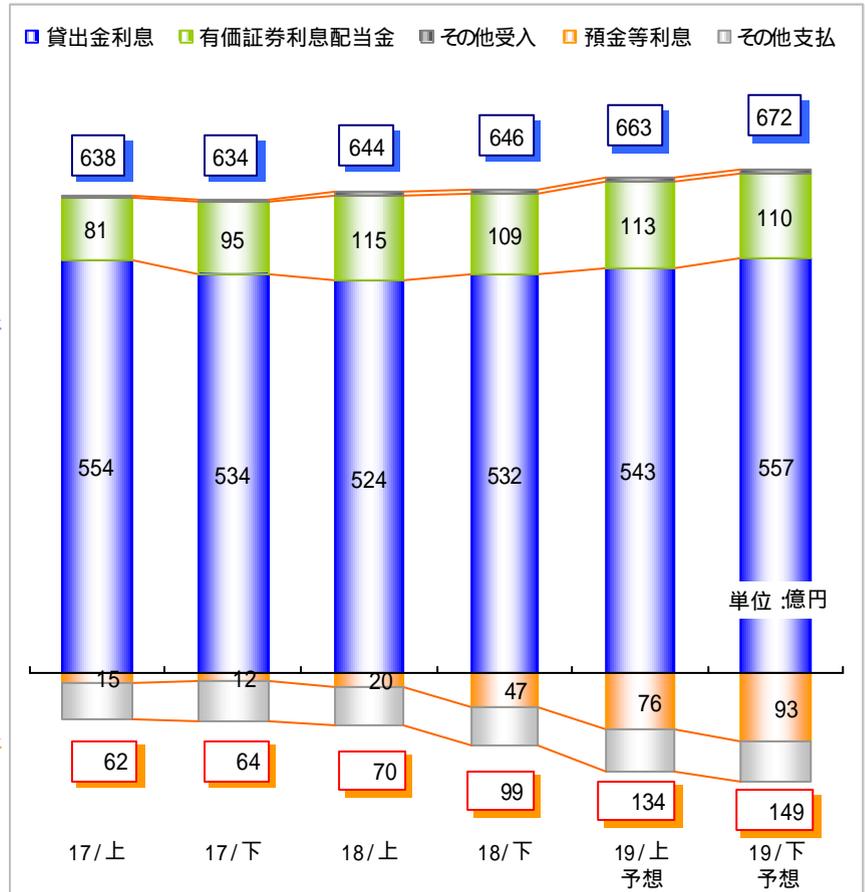
資金運用収益は、有価証券運用の多様化と貸出金残高の増強により18/上期から増加に転じ、今期も増加を見込むが、一方で金利上昇による預金等利息の増加が大きく、資金運用収益の増加を上回る見込みである。

### 資金利益



運用収益

調達費用





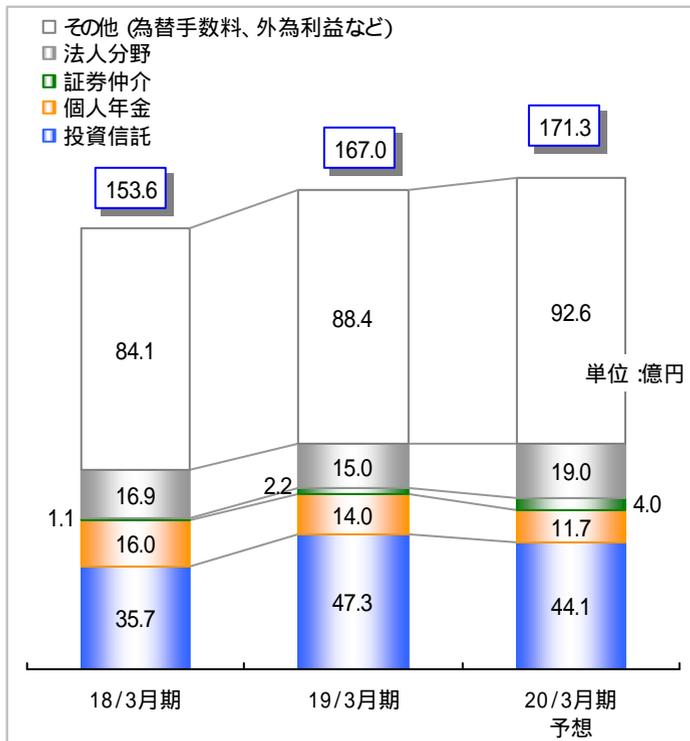
# 3.損益の主要項目

## 非金利収益

19/3月期の非金利収益は167億円 (18/3月期比 + 14億円)となり 20/3月期は171億円 (19/3月期比 + 4億円)を見込む。

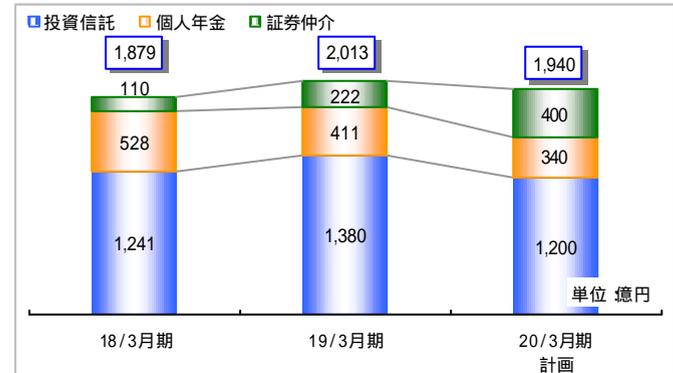
19/3月期の預り資産販売額は2,013億円 (18/3月期比 + 134億円)となり 20/3月期は前期並みを計画している。

### 非金利収益

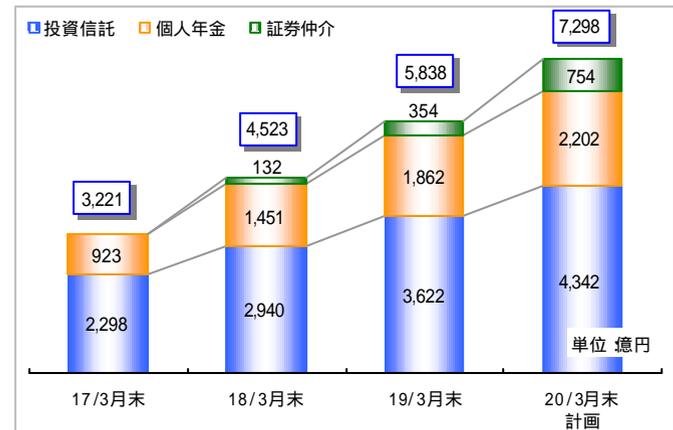


非金利収益 = 役務取引等利益 + その他業務純益 (債券関係損益、住宅ローン譲渡益を除く)

### 預り資産の期中販売額



### 預り資産の残高



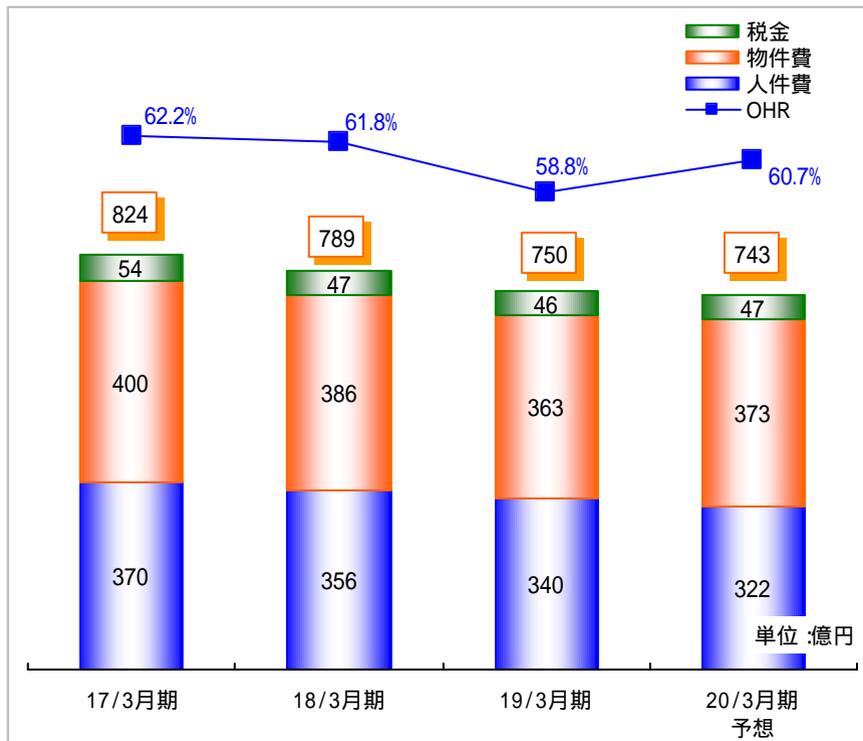


# 3.損益の主要項目

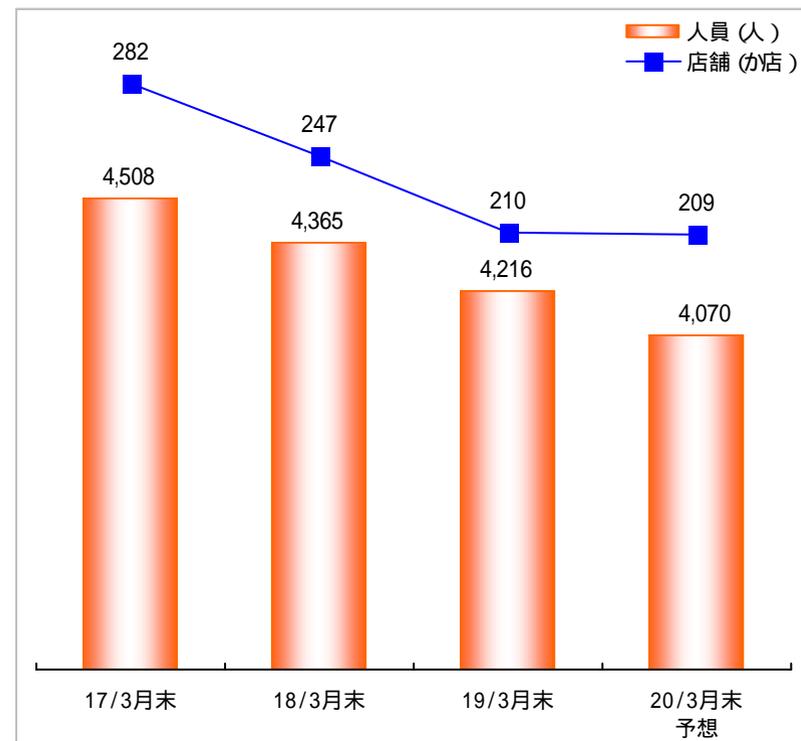
## 経費

合併により重複した店舗・人員の削減を進めた結果、経費は着実に減少を続け、19/3月期は750億円（18/3月期比 39億円、17/3月期比 74億円）となり 20/3月期は743億円（19/3月期比 7億円）となる見込み。  
 このうち、20/3月期の物件費については、顧客サービスの向上および営業強化関連の支出を予定しており19/3月期比10億円程度の増加を見込む。

### 経費 OHR



### 人員・店舗



OHR=経費 ÷ (業務粗利益 - 住宅ロ-ン譲渡益)

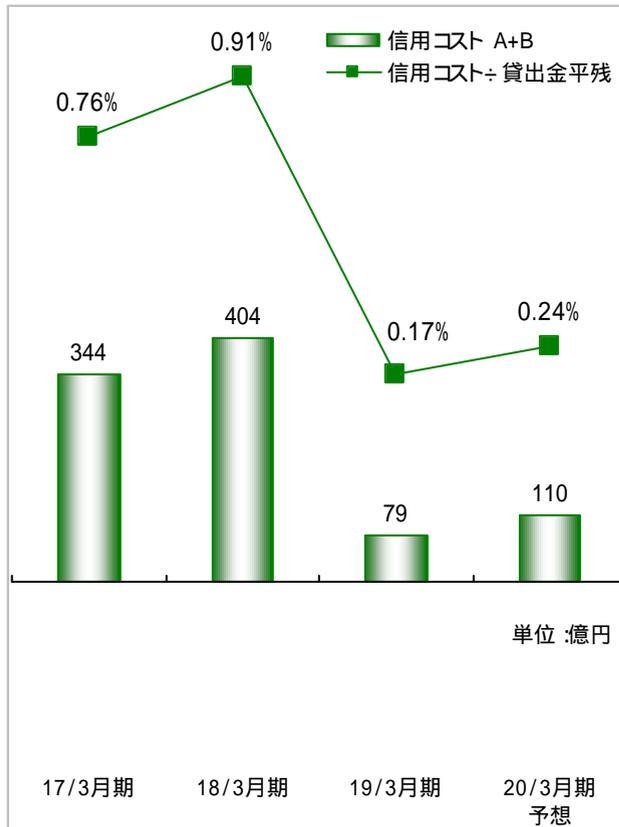


# 3.損益の主要項目

## 信用コスト

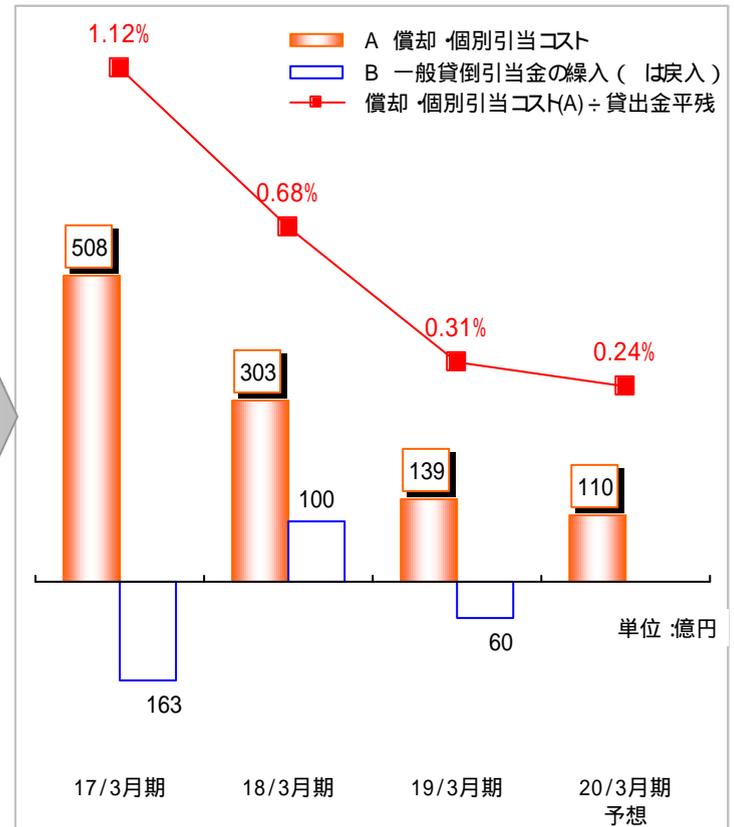
信用コストのうち、ランクダウンやオフバランス化によるコストを示す償却・個別引当コストは、合併時(17/3月期)の508億円から毎期減少を続け、19/3月期は139億円となった。20/3月期は110億円を見込む。  
 一般貸倒引当金は、18/3月期にはDCF法の対象先を拡大し100億円の繰入となり、19/3月期には大口先のランクアップ等により60億円の戻入益を計上した。

### 信用コスト(全体)



償却・個別引当コスト(A)  
と  
一般貸倒引当金要因(B)  
と区分

### 信用コスト(償却・個別引当コストと一般貸倒引当金とを区分)



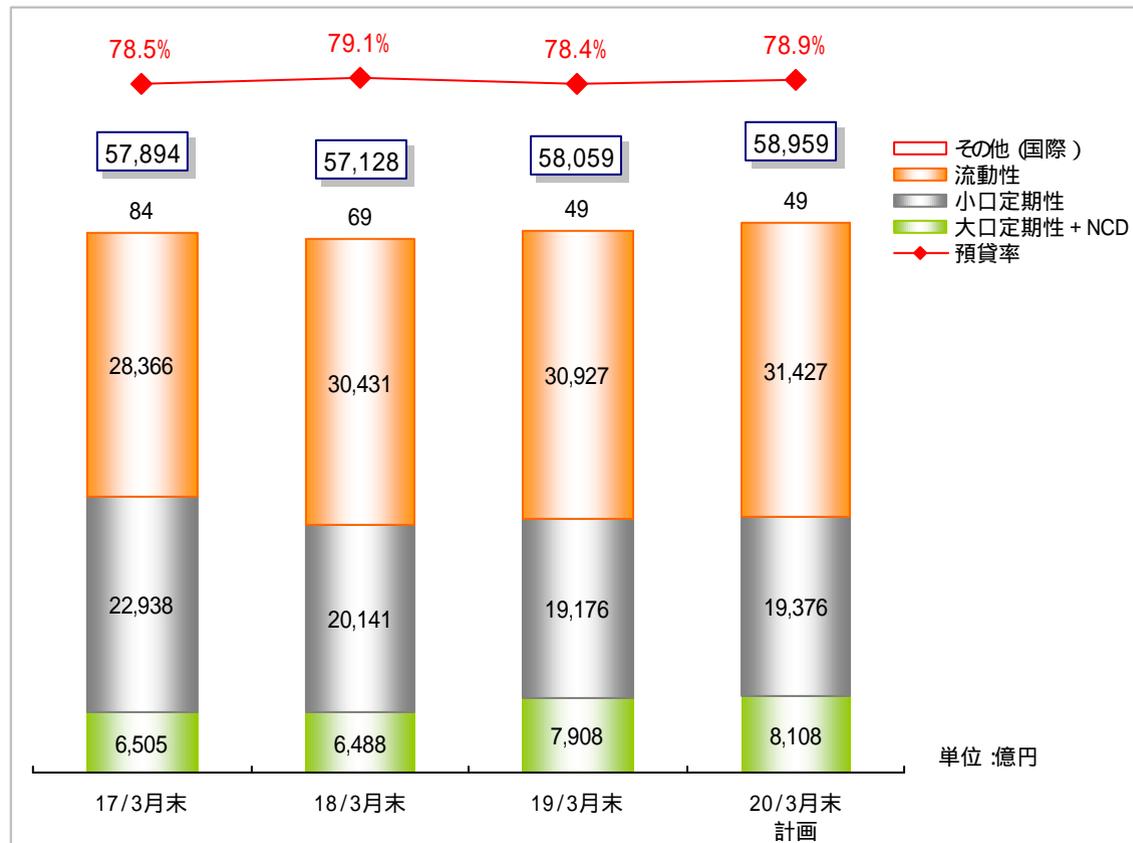


## 4.運用 調達的主要項目

## 預金等の残高

19/3月末の預金等 (NCDを含む) の残高は、前期末比 + 931億円増加し、5兆8,059億円となった。  
20/3月末は、前期末比 + 900億円を見込む。

預金等 (NCDを含む) の残高、預貸率



$$\text{預貸率} = \text{貸出金} \div (\text{預金} + \text{NCD})$$

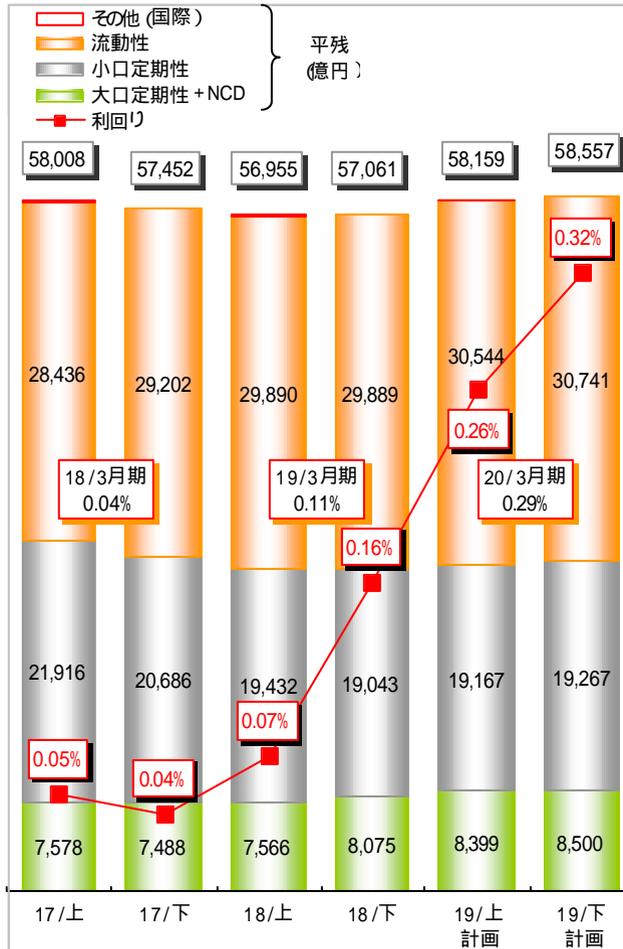


# 4.運用 調達的主要項目

## 預金等利回り

18/7月および19/2月に金利引上げを実施し、預金等利回りは18/上期から上昇に転じている。  
 通期利回りは、19/3月期において0.11% (18/3月期比 + 0.07%) となり、20/3月期は0.29% (19/3月期比 + 0.18%)  
 となる見込み。

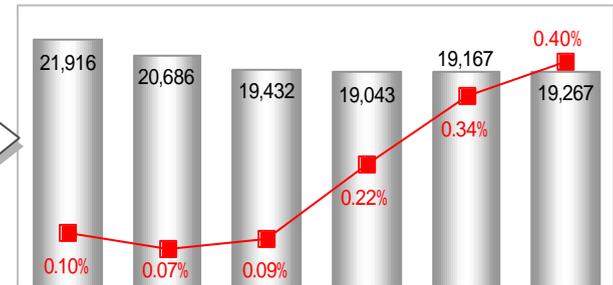
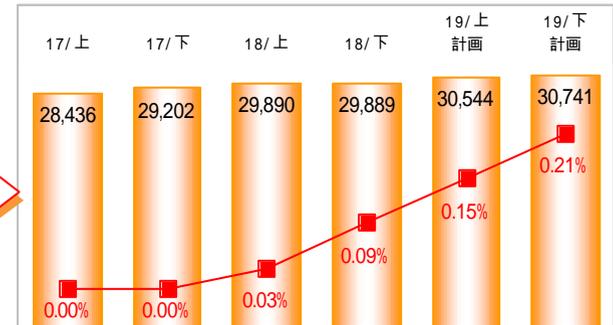
### 預金等の 利回り・平残



流動性

小口定期性

大口定期性  
NCD



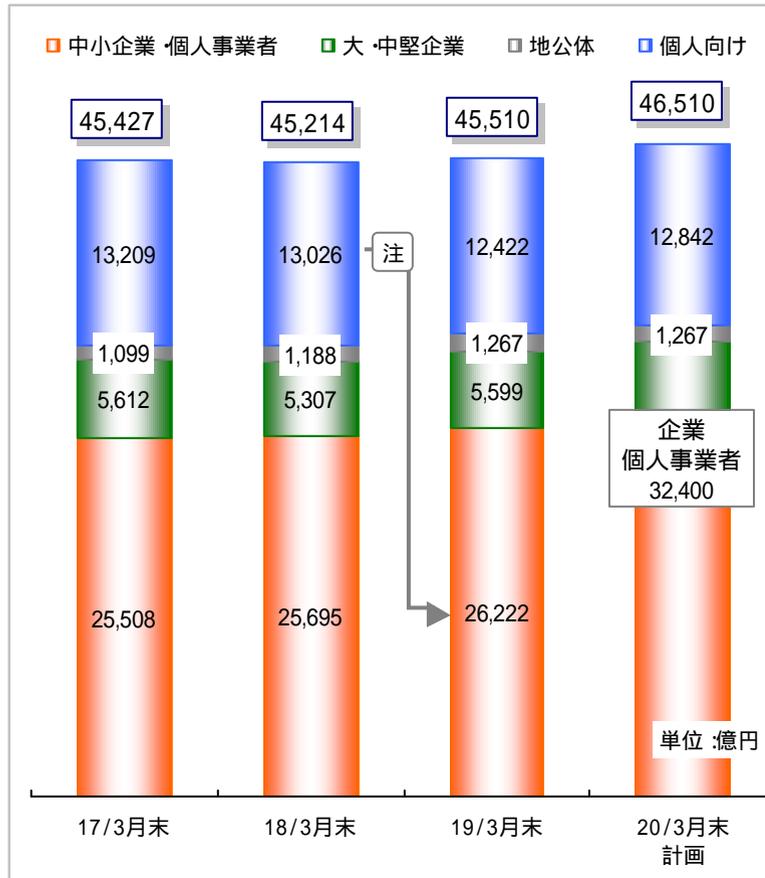


# 4.運用 調達的主要項目

## 貸出金の残高 ~全体~

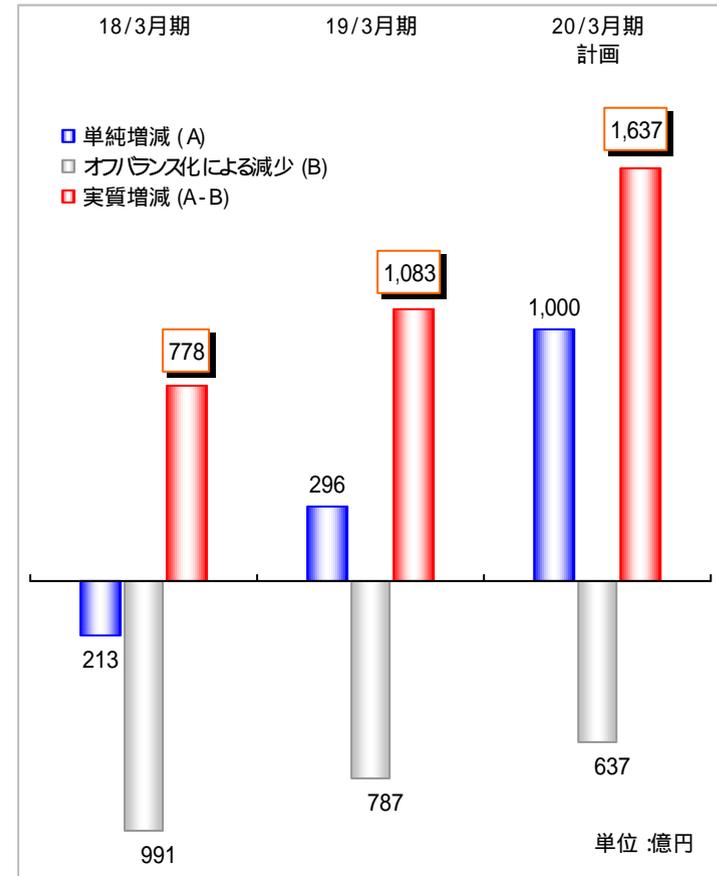
貸出金の残高は増加に転じ、19/3月期は単純増減で+296億円、実質増減(不良債権のオフバランス化による減少額を除く)では+1,083億円となった。20/3月期は1,000億円の残高増加(実質ベース+1,637億円)を見込む。

### 貸出金の残高



(注) 18/8月に業種コードの見直しを行い、個人向けから個人事業者へ852億円シフトした。

### 貸出金の期中増減



オフバランス化 = 直接償却 + 部分直接償却 + バルク + 債権放棄 + 破綻懸念先以下の回収

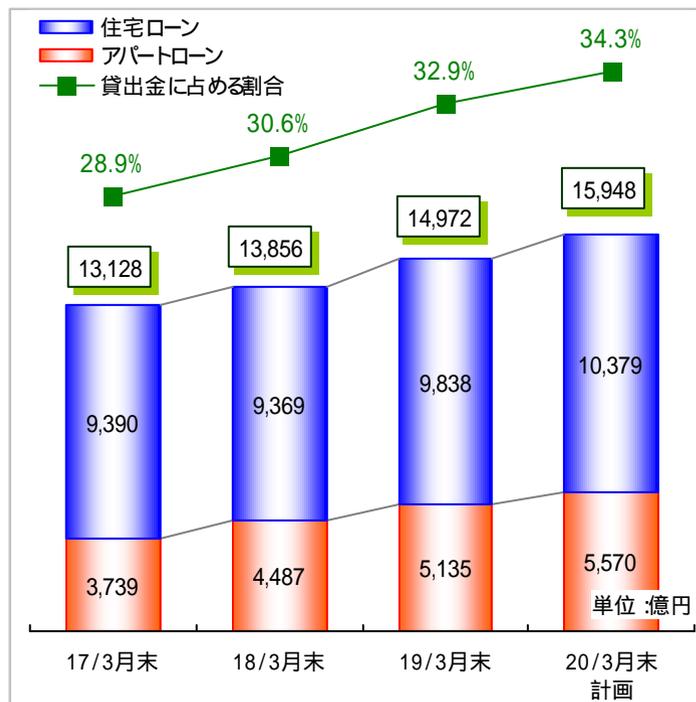
# 4.運用 調達的主要項目

## 貸出金の残高 ~住宅・アパート~

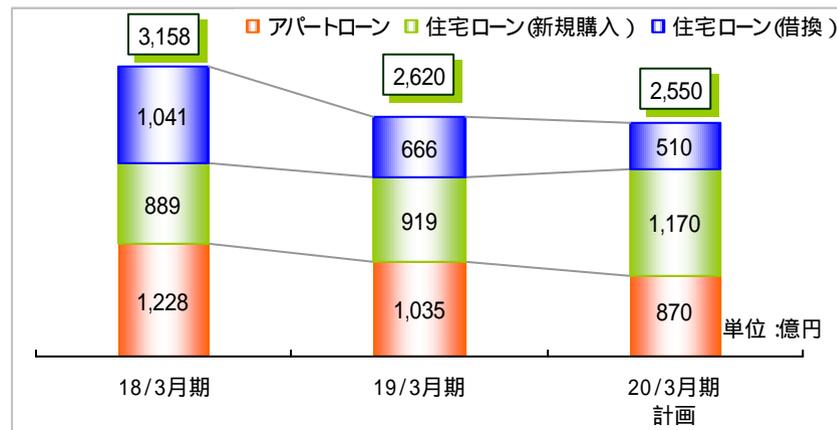


貸出金の残高増加の大きな柱である住宅ローン・アパートローンは、金利上昇に伴い借換ニーズが弱まつつあるものの、新規購入やアパートへの取り組みにより、20/3月期は約2,500億円の実行を見込む。

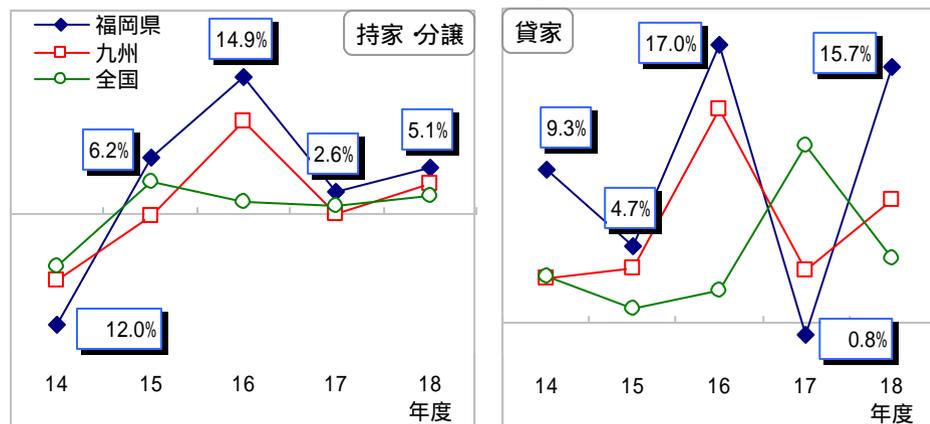
### 住宅ローンの残高



### 住宅ローンの期中実行額



### 新設住宅着工戸数の前年比増減率



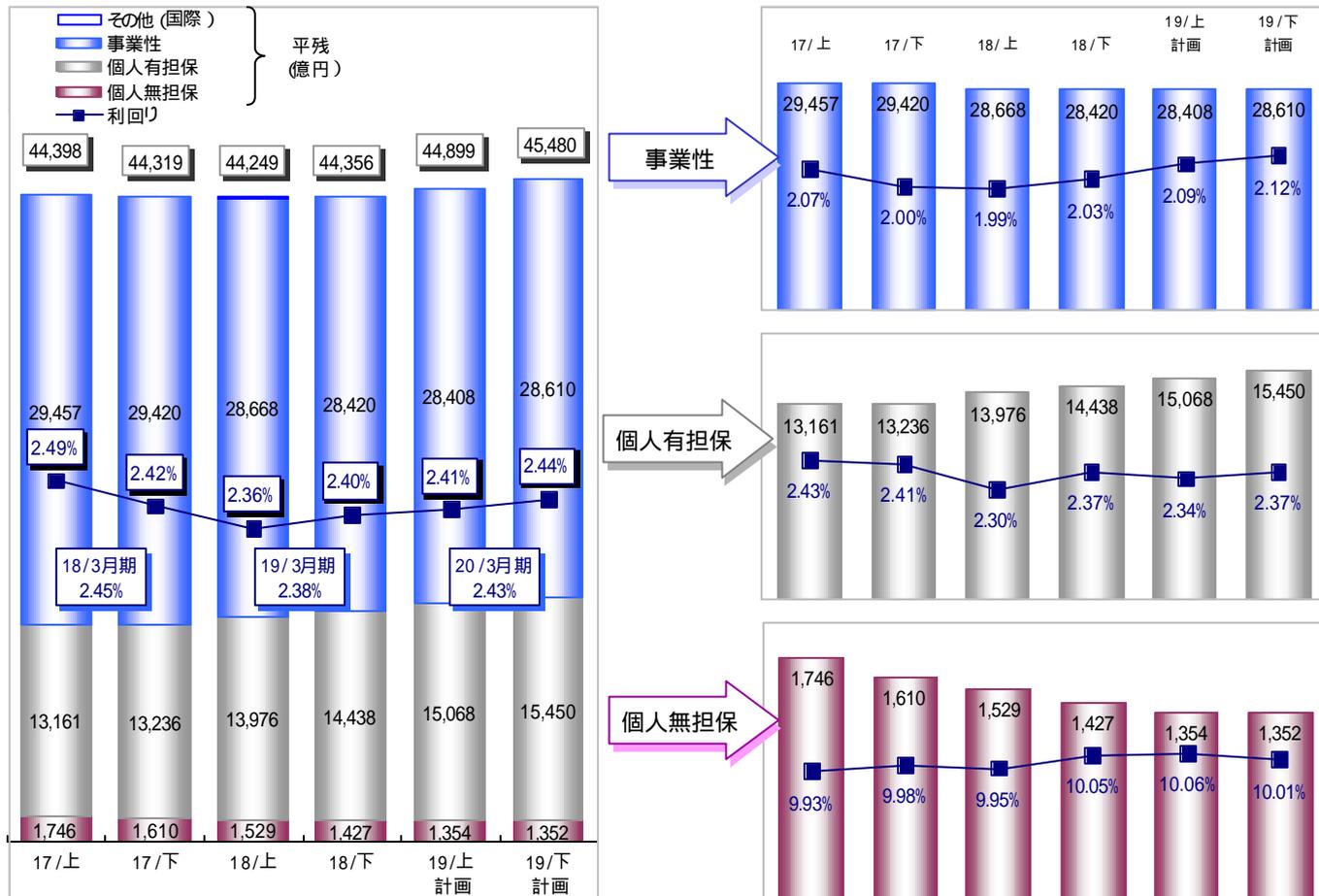


# 4.運用 調達的主要項目

## 貸出金利回り

18/9月および19/3月に短プラ引上げを実施しており 貸出金利回りは18/下期から上昇に転じている  
 通期利回りは、19/3月期において2.38% (18/3月期比 +0.07%)となり 20/3月期は2.43% (19/3月期比 +0.05%)  
 となる見込み。

### 貸出金の 利回り・平残



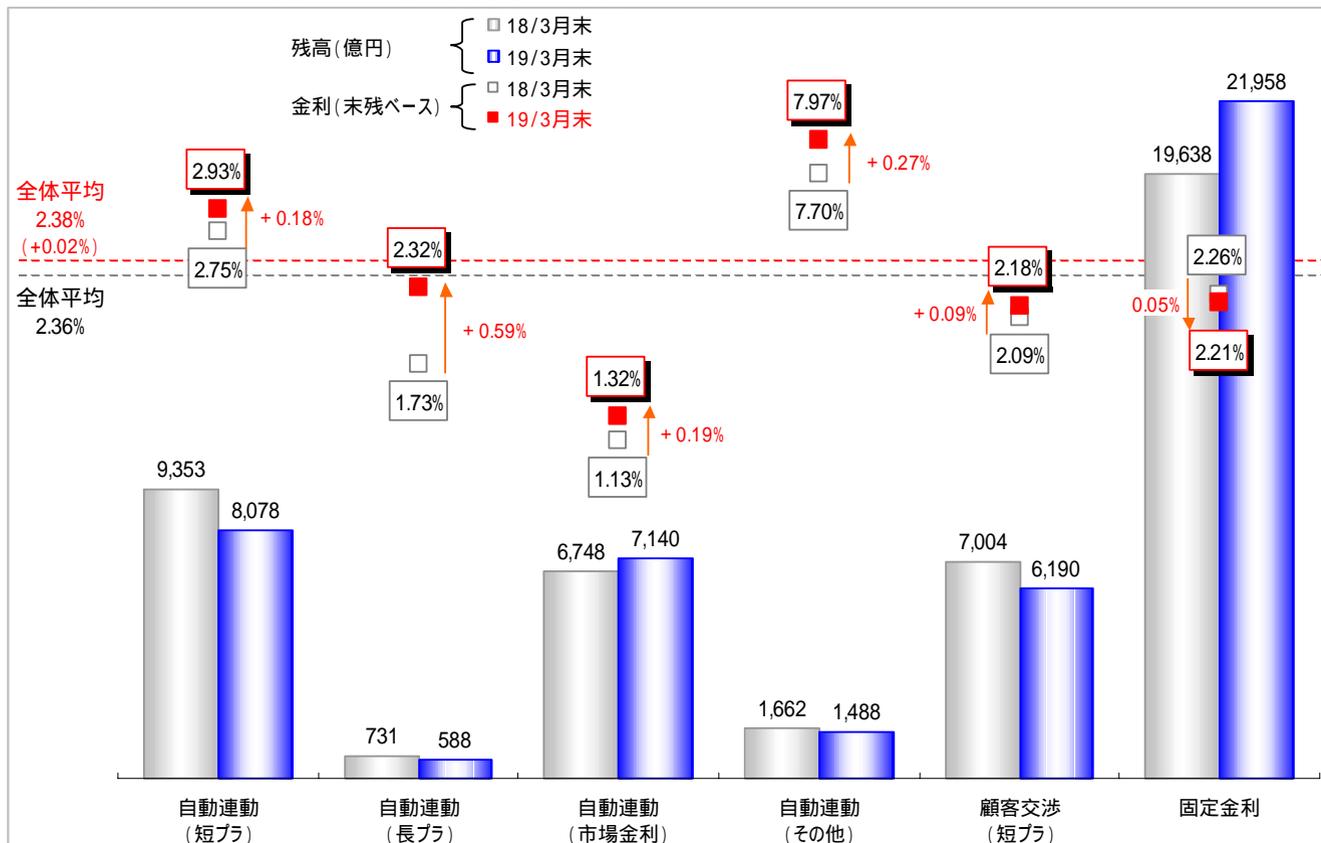
# 4.運用・調達的主要項目

## 貸出金利引き上げの状況



金利上昇に伴い、変動金利貸出については、全体的に金利引き上げにつながった。  
国内貸出金全体では、顧客による金利選好の動きや競争により、固定金利貸出が増えるなど残高構成が変化し、引き上げ幅は+0.02% (18/3月末 2.36% 19/3月末 2.38%) となった。

国内貸出金の金利感応別の残高・金利



自動連動 = 金利更改時に自動的に引上げ 顧客交渉 = 金利引き上げ時に顧客交渉が必要

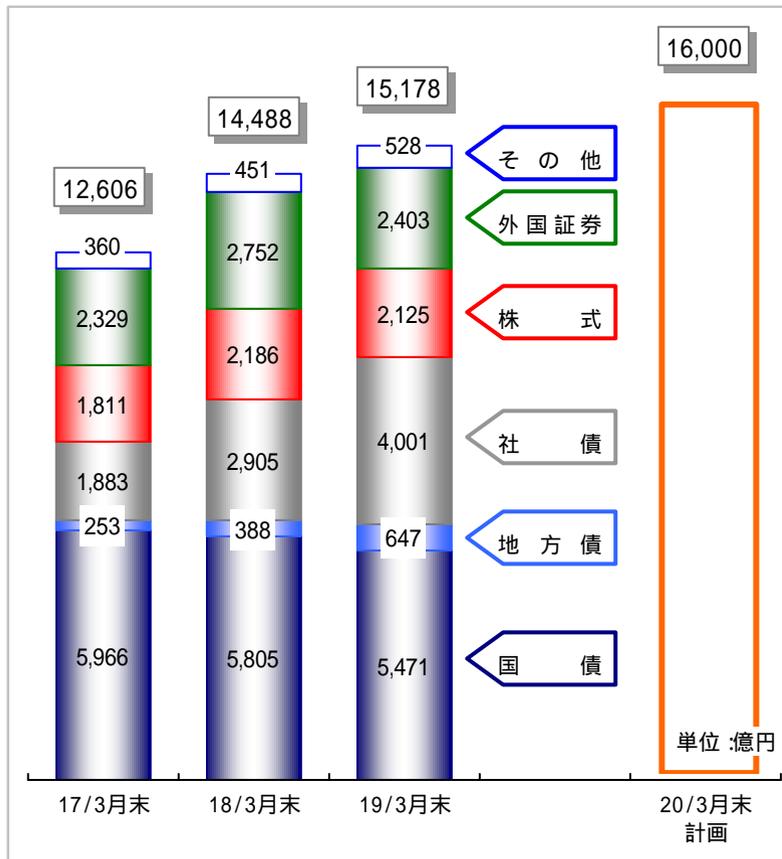


# 4.運用 調達的主要項目

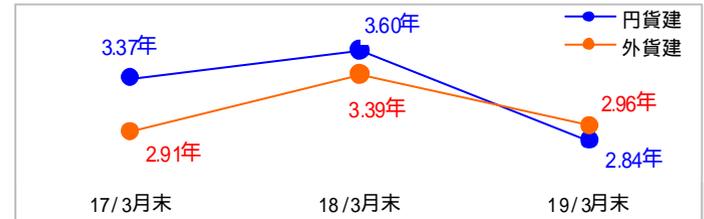
## 有価証券の残高・利回り

運用手法の多様化による運用力の強化を図り 国債から社債・地方債へのシフトを進めている。  
 その結果、19/3月期の国内債券利回りは0.89% (18/3月期比 +0.18%)へと上昇しており 20/3月期においては0.92% (19/3月期比 +0.03%) となる見込み。

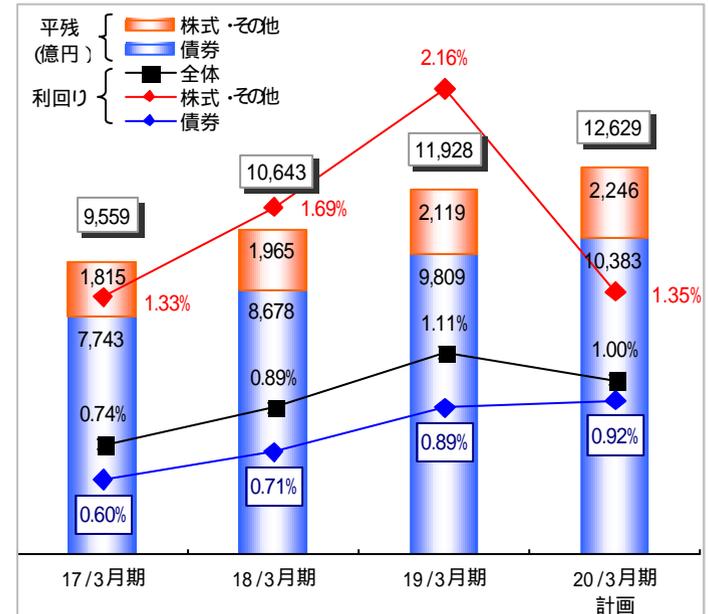
### 有価証券の残高



### 債券デュレーション



### 国内有価証券の平残・利回り



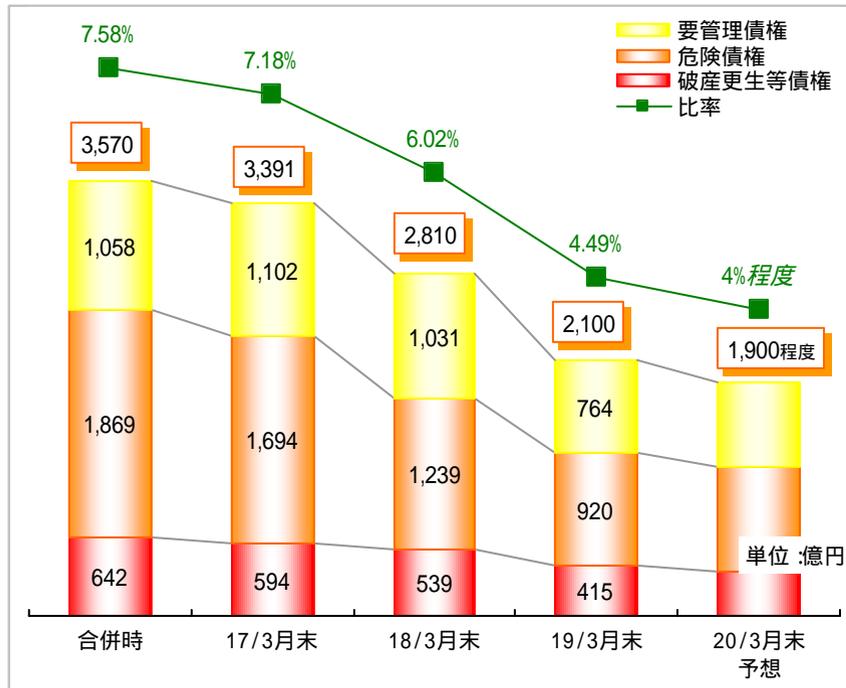


# 5. その他経営指標

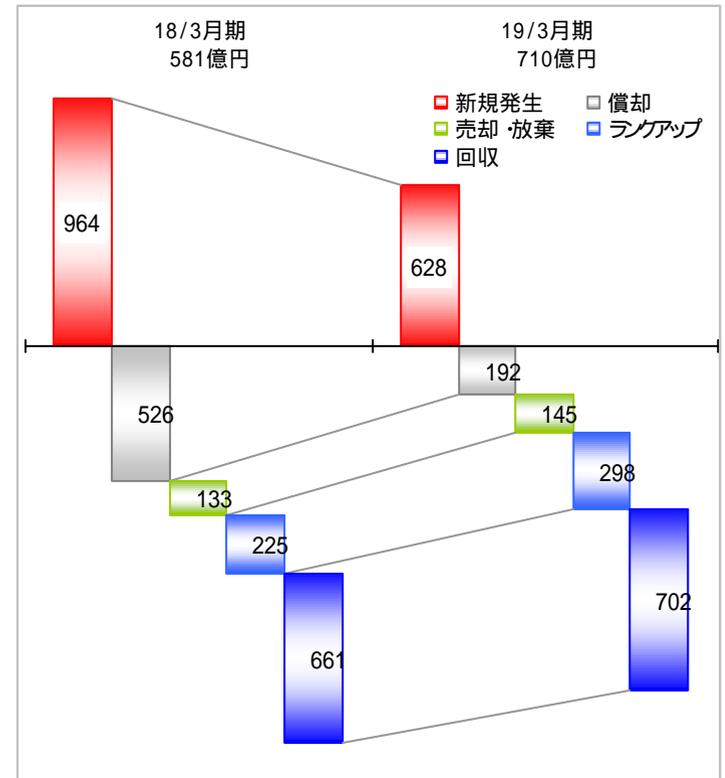
## 再生法開示債権

銀行内の再生支援専門部署や分割子会社を中心とした取り組みにより、不良債権の圧縮は着実に進捗しており、19/3月末の開示債権比率は4.49%と、合併時から3.09ポイント低下した。20/3月末には、当初計画より、年前倒しで4%程度まで低下する見込み。

### 再生法開示債権 (分割子会社合算ベース)



### 開示債権の増減内訳





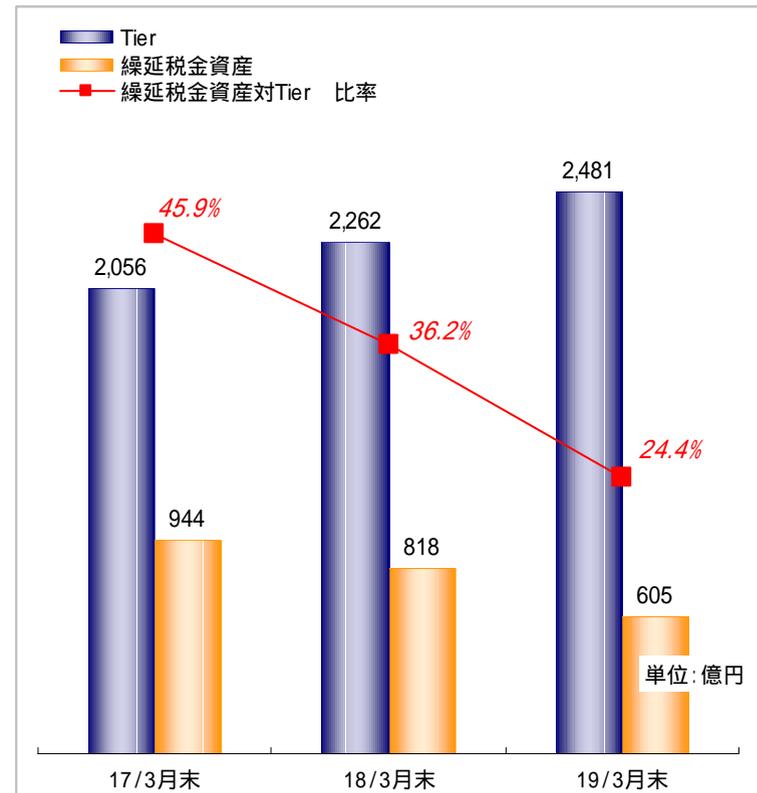
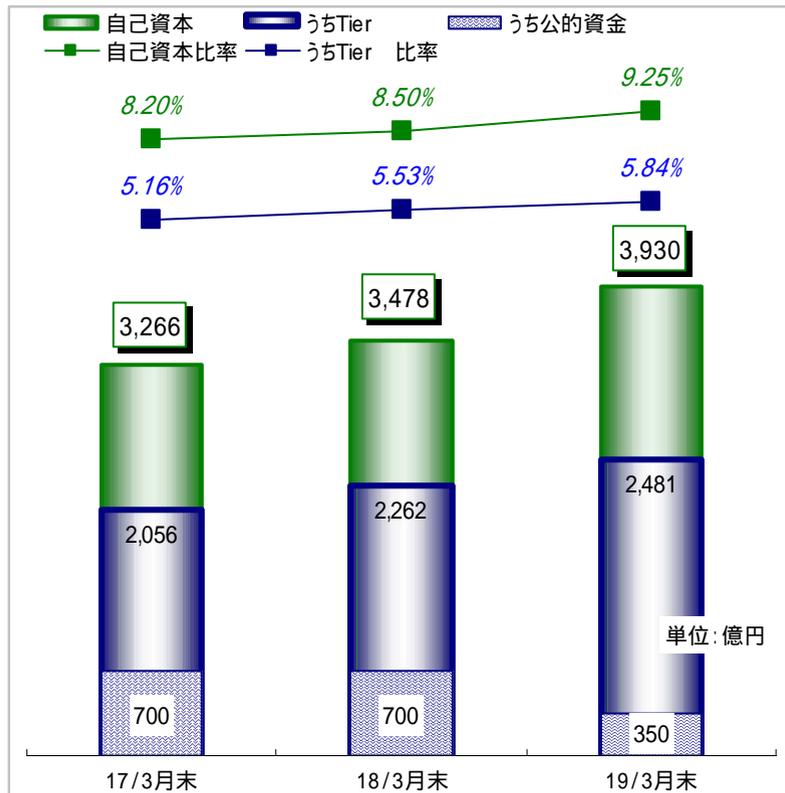
# 5.その他経営指標

## 自己資本比率

自己資本は、利益の計上や資本政策により着実に増加し、19/3月末の単体自己資本比率は9.25%、うちTier 比率は5.84%となった。  
 公的資金については、18/9月に半分を返済し、19/3月末において350億円となっている。  
 また、繰延税金資産のTier に占める割合は、着実に低下している。

### 単体自己資本比率

### 繰延税金資産の対Tier 比率





# 經營戰略

## 6.経営環境の変化への対応

### 環境についての認識

#### 経済環境

##### 景気は拡大基調

- 日本の景気は、企業収益の改善、設備投資の増加を背景に回復しており、個人消費への波及がみられれば、今後も回復が続く
- 九州においても、景気は回復基調を維持している。

##### 中小企業の資金需要は今後顕在化

- 企業の景況感は、大企業や製造業は高い水準を維持している。
- 中小企業ではまだ慎重な見方が多いものの、今後、潜在している資金需要の顕在化が期待される。

#### 金融環境

##### 競争は激化・変化

- 本年10月に郵政民営化を控えている。銀行業務を行う「郵便貯金銀行」は、個人ローンやクレジットカード等の新規業務に参入する方針。
- 政策金融機関の再編案において、一部機関の民営化が示されている。
- 九州においては、金融再編の動きが活発である。

#### 福岡の位置づけ

##### 九州一体化の動き

- 4年後（平成22年）に九州新幹線が全面開通。一部開通済みの路線は、当初予想を上回るペースで集客しており、全面開通すれば九州の一体化につながる。
- 北部九州で成長を続けてきた自動車産業は、当初の目標である年間生産100万台を達成。さらなる成長を図るため、北部九州4県による連携から、九州7県による連携へと拡大した。

##### アジアの窓口としての役割が高まる

- アジア経済が活発化するに連れ、アジアの窓口としての役割が高まっている。

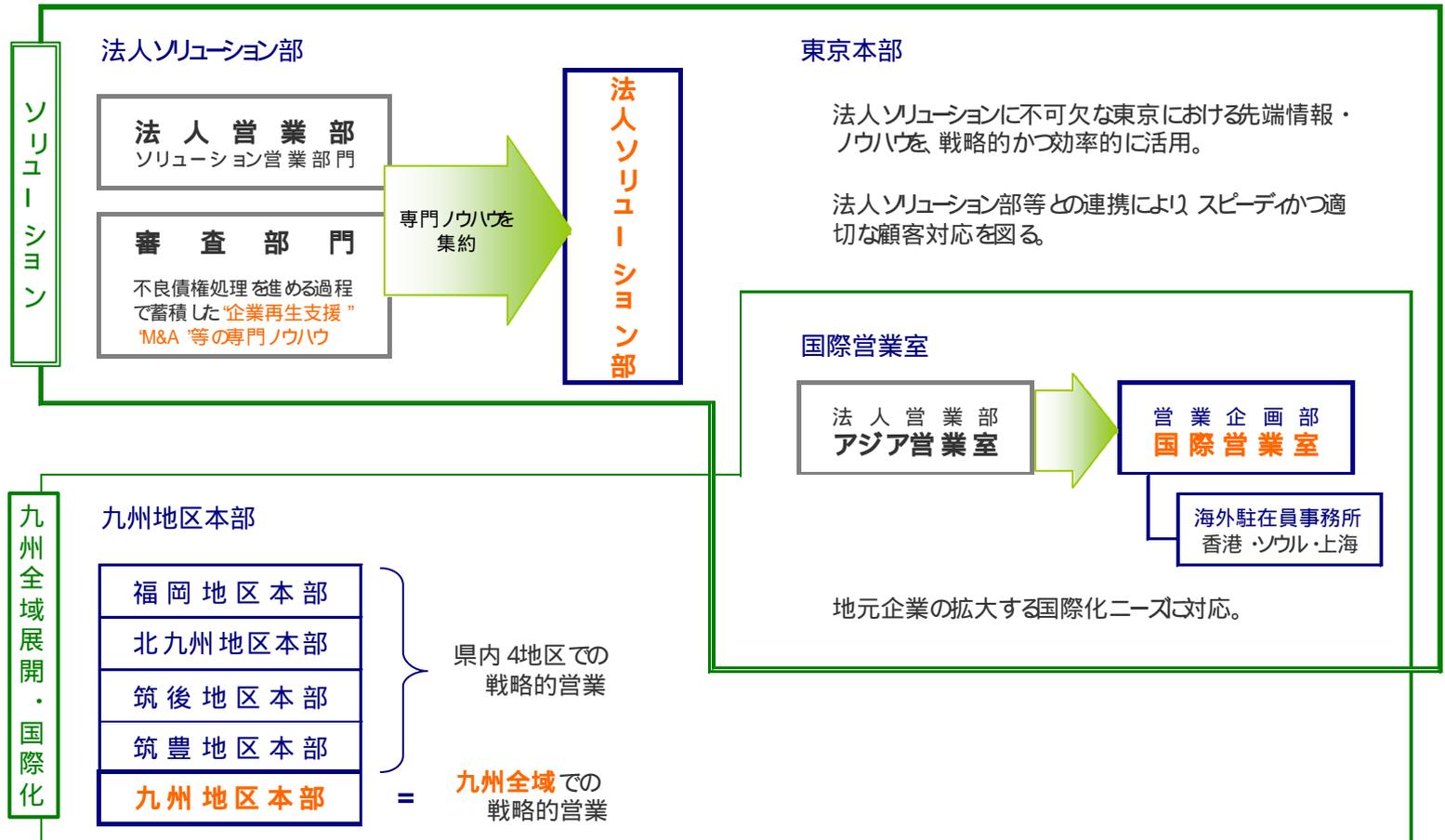
■ 環境の変化に対応した差別化戦略  
■ 地域への貢献



# 6.経営環境の変化への対応

## 本部戦略部署の設置

企業ニーズの多様化・高度化に対応するため、19/5月に戦略部署として「法人ソリューション部」「東京本部」「九州地区本部」「国際営業室」を設置した。  
また、役員人事をはじめとする戦略的な人員配置も同時に行い、戦略展開のスピードを高めた。





# 6.経営環境の変化への対応

## チャネルの強化

幅広い顧客層においてニーズの高度化が進展することを踏まえ、営業店および専門拠点の機能を拡充し、レーションおよびソリューションの両面を兼ね備えた営業チャネルへと強化する。

### フルバンキング店舗の拡充

個人営業特化店である「特定店」に営業担当者を配置し、フルバンキング店舗への転換を進めている。  
(19/1月 2か店、19/4月 6か店)

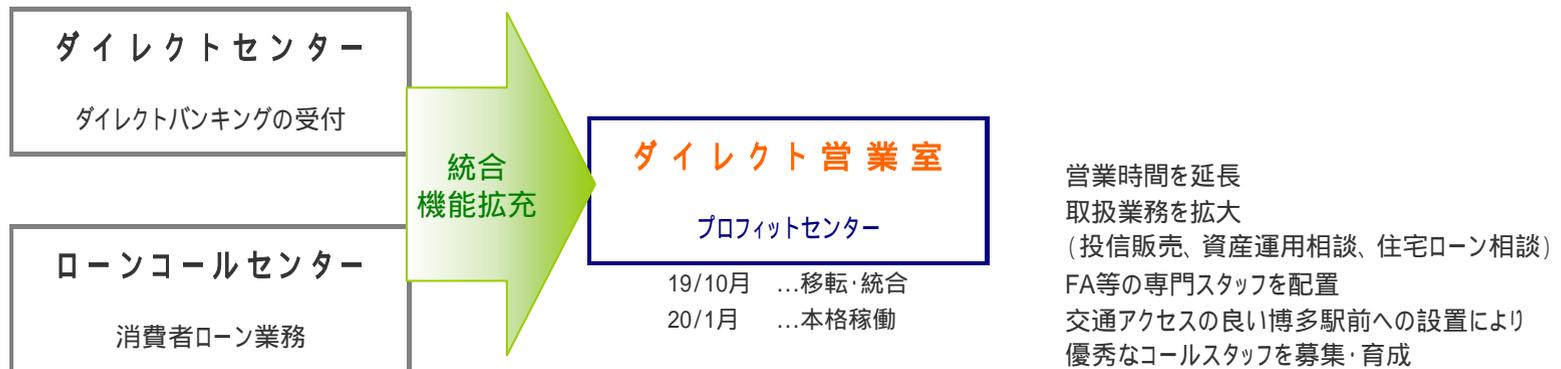
### ローン専門拠点の拡充

住宅ローンを中心としたローンの専門拠点である「ローン営業室」を、福岡県内で住宅マーケットの大きい地区に展開。



19/7月に「ローン天神営業室」を移転。  
(天神のなかで最も集客度の高い大名地区へ)  
あわせて「アパートローンデスク」を設置。

### ダイレクトチャネルの強化





営業力の強化に向けて、戦略的な人員配置を行っている。

### 役員

営業部門に重点配置 19/5月

#### 法人分野

##### 法人向けソリューションのノウハウを集結 19/5月

19/5月に設置した戦略部署「法人ソリューション部」に、法人向けソリューションのノウハウを集結した。

外部機関で実務経験を積んだ人員を投入。

不良債権処理の過程で高度な企業再生ノウハウを蓄積した審査部門の人員を投入。

##### ソリューション専担者の営業店への追加投入 19/5月

営業店においても、法人ソリューション分野での営業力強化を図るため、支店長・営業課長の活動を強化するとともに、ソリューション専担者を拡充した。

#### 個人分野

##### 戦略分野の専担者を増員

住宅ローン・アパートローンや資産運用相談など、戦略分野の専担者を増員。

##### 住宅ローン・アパートローン専担者

19/5月に28名増員 53名体制

##### FA (ファイナンシャル・アドバイザー)

19/7月に13名増員 32名体制

##### CMA (チーフ・マネー・アドバイザー)

19/7月に5名増員 14名体制



# 6.経営環境の変化への対応

## 先進的分野への取り組み

顧客ニーズを的確に捉えた先進的な商品・サービスを積極的に展開している。

### 最近の主な事例

#### 事業継続ファンド「九州ブリッジファンド」の設立

19/5月、(株)ドーガン・アドバイザーズおよび九州の有力地銀とともに、「九州ブリッジファンド」を設立した。

< ファンドの目的 >

優れた技術やノウハウを持ちながら、後継者不在等により新たな事業展開が困難となっている、地元中小企業の事業継続を支援。

#### 開発型ノンリコースローンの組成

地元の開発案件について、将来の収益性に着目した「開発型ノンリコースローン」を組成。

#### 取引先企業への商談機会の提供

取引先企業に販路拡大の機会を提供することを目的とした「商談会」をアレンジ。

18/12月からは、長崎銀行・豊和銀行の取引先も含めた3行合同形式により開催している。  
(19/3月期 8回、19/4月以降 2回)

#### 3行合同商談会

< これまでの参加企業など >

- マックスバリュ九州
- 三角商事
- ナチュラル
- タイ向け食品販売セミナー・商談会
- トキワデパート
- 博多大丸デパート
- ドンキホーテ

#### サブプライム層向け住宅ローン

19/3月、他社との提携により「サブプライム層を対象とした住宅ローン」を開始した。

< 関係者のメリット >

個人顧客サイド	住宅取得の実現性の向上
住宅業者サイド	住宅購入の成約率の向上
当行サイド	住宅業者の困り込みによる当行の住宅ローンの増加 手数料収入による住宅ローン営業の取引効果の向上

< 債権譲渡形式のメリット 紹介形式との違い >

形式貸出実行後の債権管理も業務委託契約により当行で行うため  
個人との取引基盤を強化することができる。

サブプライム層を対象としたローン審査 ノウハウやリスクデータの蓄積が可能。



# 7. グループ会社の活用強化

地銀系トップクラスのカード会社（九州カード）、銀行子会社（長崎銀行）、コンサルティング会社（NCB経営情報サービス）など、多彩かつ特徴的なグループ会社を有しており、さらなる活用強化に取り組む。

## (株) 長 崎 銀 行

長崎地区のリテール特化エリアカンパニー

	18/3月期	19/3月期	23/3月期 計画
コア業務純益	15億円	15億円	20億円以上
当期純利益	4億円	4億円	10億円以上
自己資本比率	7.16%	6.89%	8%以上
不良債権比率	9.92%	8.12%	3%台

預貸金		18/3月末	19/3月末
預	金	2,661億円	2,766億円
貸	出 金	2,119億円	2,215億円

## 九 州 カ ー ド (株)

圧倒的なブランド力と高度なシステムインフラを備えた地銀系トップのカード会社

	18/3月期	19/3月期	20/3月期 計画
カード取扱高	1,529億円	1,694億円	1,800億円
期末会員数	454千人	555千人	672千人
期末加盟店数	59.9千店	62.3千店	64.3千店

## (株) NCB 経営情報サービス

地元企業を対象とした経営コンサルティング会社

	18/3月末	19/3月末	20/3月末 計画
会 員 数	2,264社	2,275社	2,300社

その他金融サービス

西日本信用保証(株)

(株)エヌ・ティ・ティ・データNCB

(株)エヌ・ティ・ティ・データNCBは関連会社。

企業再生支援の分割子会社

西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)

シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

銀行本体事務の集中化・効率化

NCB オフィスサービス(株)

NCB ビジネスサービス(株)

NCB モーゲージサービス(株)



## 8. 豊和銀行との連携強化

当行から10名の人材を派遣するほか、営業面では新しい商品やチャネルをスタートさせ、長崎銀行も加えた3行の取引先向けセミナー・商談会を合同開催するなど、連携の強化に積極的に取り組んでいる。

### 資本提携

18/8月	30億円を出資 (優先株式)
-------	----------------

### 人材派遣 10名

18/10月	部長・支店長クラス2名を派遣 審査部門、経営管理部門
19/1月	部長・支店長クラス3名を派遣 ALM部門、事務企画部門、監査部門
19/5月	支店長・実務者クラス5名を派遣 コンプライアンス部門、営業部門

### 営業面での連携

18/9月	営業面において業務提携を締結 各種ローン等商品や営業戦略・チャネルに関する情報・ノウハウの提供 など
18/11月	ローンプラザの開設支援 ローン専門拠点を新設
18/11月～	商品開発の支援 住宅・アパートローン、スモールビジネスローン
18/12月～	3行合同商談会の開催 長崎銀行も加えた3行合同による商談会
19/1月～	行員研修への誘致 当行開催の研修に豊和銀行行員が参加
19/2月～	取引先向け3行合同セミナーの開催 長崎銀行も加えた3行合同によるセミナー (医療、商品輸出など)

### その他

- 店舗統廃合のノウハウ提供



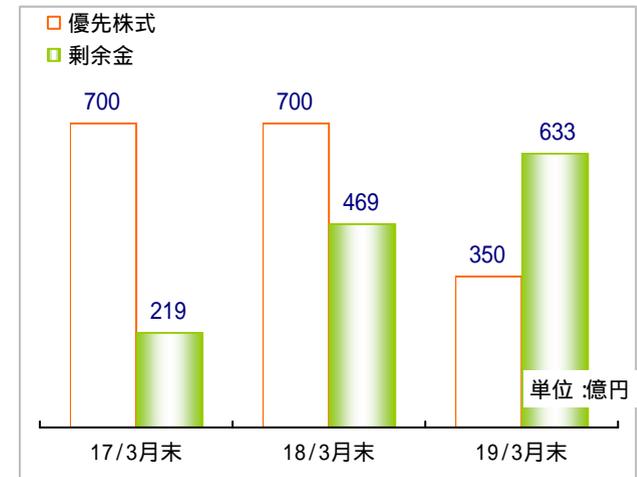
## 9. 公的資金への対応

公的資金返済への対応として、6月開催予定の定時株主総会に、自己株式取得枠の設定について付議。  
なお、返済原資となる剰余金は、公的資金の額面350億円に対し、19/3月末において633億円となっている。

### 設定予定の自己株式取得枠

取得する株式の種類	第一回優先株式
取得株式の総数	上限 35百万株 (発行済 35百万株)
取得価額の総額	上限 525億円
取得可能期間	定時株主総会終結時から1年間

### 剰余金



- ◇ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ◇ 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- ◇ 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行